

令和2年第4回定例会（令和2年12月9日本会議場）



本橋ひろたか
一般質問



小池百合子
知事答弁

1 東京都と都内自治体のSDGsの取り組みについて質問。

都は、自らSDGsを強力に推進するべき。また、日野市や豊島区その他のSDGsに積極的に取り組み、又は、取り組もうとする都内自治体に対して、SDGsを普及させるための連携・支援を行うべき。知事の見解を伺う。

国連が採択した持続可能な開発目標、いわゆるSDGsは誰一人取り残さない社会の実現に向けてあらゆる分野における課題解決を目指しており、これは私が目指す「人が輝く東京の実現」に向けた政策と一致するもの。都は2020年に向けた実行プランにおいて、都の政策とSDGsとの関係を明確にすると共に昨年策定した「未来の東京戦略ビジョン」で、SDGsの視点から環境や金融等、様々な政策のブラッシュアップを図っている。また、SDGsの達成に向けては、都自らの取組に加え、都民に身近な行政サービスを提供する区市町村が地域の課題を踏まえた特色のある取組を推進していく事が重要。その為、都の取組を発信すると共に、豊島区や日野市のように積極的に取り組む区市町村の先駆的な事例等を取り纏め、他の区市町村に情報提供をしていく。今後も連携共同しながら、課題解決に向けた取組を進める事で、都民一人一人が豊でいきいきと活躍出来る明るい未来の東京を実践していく。

2 発達障害のある児童・生徒への教育について質問。

都内公立小・中学校や都立高校が、障害のある子供達への支援を行うにあたって、都は積極的に福祉等の関係機関と連携、一致協力するべき。知事の見解を伺う。

全ての子供達が、自分らしい生き方を見つけ、将来の夢や希望を実現するためには、社会全体で子供たちの健やかな成長を支えていくことが重要。とりわけ、障害のある子供たちにとっては、乳幼児期から卒業後の自立した生活までを見通し、学校と、医療、保健、福祉、就労などの関係機関との連携したサポートが必要。そのため、各学校においては、児童相談所や子供家庭支援センター、生涯福祉サービス事業者や就業支援機関などと相互に連携して一人一人の子供達の状況に応じて相互に連携した支援が行われている。また、都においては都立小児総合医療センター、都立大塚病院において発達障害のある子供達に医療の提供を行っている。今後とも、障害のある子供たちの自立と社会参加に向けて、学校と関係機関が連携を深め、きめ細かいサポートができるよう人が輝く東京を目指し取り組んでいく。

3 ウィズアウト・コロナの為の都知事の姿勢について質問。

新型コロナウイルス感染症対策を進めるうえで、都は全国の道府県と緊密に連携を図るべき。知事の見解を伺う。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するためには、各都道府県が地域の実情に応じた対策を講じるとともに、広域的な連携を図っていくことが重要。全国知事会議では、私自身が出席し、感染状況や取組内容をはじめとする最新の情報を共有するとともに、水際対策の徹底や財政支援の充実などを提言。これらを全国共通の課題として国に発信することで、感染拡大防止に向けた取組を着実に前進。また、一体的な生活圏・経済圏を構成する近隣自治体と連携して、タイミングを捉えて、住民や事業者へ行動変容を呼びかける共同メッセージを発信。担当大臣に対する共同要望なども実施してきた。感染が急速に拡大し、日々刻々と状況が変化中、各都道府県が危機意識を共有し、連携した取組を展開していく重要性は高い。今後、全国知事会や1都3県など、これまで築いてきたネットワークに加え、個別自治体との連携会議などを通じて、道府県との連携を更に強化し、新型コロナウイルス感染症という「見えざる敵」に打ち勝っていく。

本橋ひろたか 一般質問は下記をご覧ください

都議会インターネット中継 ▶ <https://www.gikai.metro.tokyo.jp/live/plenary-session.html>

■連絡先 本橋ひろたか事務所

〒171-0042 東京都豊島区高松3-12-16
TEL: 03-6478-9556 FAX: 03-6755-9750
Eメール: hiro taka5@t.toshima.ne.jp

■発行元 都民ファーストの会 東京都議団

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2丁目8番1号
TEL: 03-5320-7272 FAX: 03-5388-1901

都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員（豊島区選出）

もとはし
本橋ひろたか



PROFILE

昭和36年11月9日、豊島区高松で出生。私立忠信幼稚園卒園。豊島区立高松小学校・豊島区立千川中学校・立教高等学校・立教大学法学部法学科卒業。平成11年豊島区議会議員初当選（連続5期）。豊島区議会議長（2期）等を歴任。平成29年東京都議会議員初当選。予算特別委員会委員長、都市整備委員会委員長等を歴任。

ごあいさつ



▲議場にて感染症対策等を発信

令和3年の新春を迎えた今も、国内外におきまして新型コロナウイルス感染症の影響が社会・経済を暗く覆っております。東京でも、多くの陽性者が発生し、重症者数の推移も予断を許さない状況にあります。医療崩壊を生じさせないため、新型コロナ対応にあたっていただいている医療従事者・医療機関への支援を一層強化しながら、これまで小池百合子都知事が発信してきたメリハリのついた対策を押し進めることによって、感染拡大の防止をしっかりと行いながら社会・経済活動との両立を図っていく必要があると考えます。

一方、世界はコロナ禍の影響により、これまでの社会システムの根本的な見直しが必要と迫られる「グレート・リセット」と言うべき状況を迎えています。さらに、世界規模で分断や格差拡大への不安も生じる中、東京の強みの一つである「安全・安心」が世界的にあらためて評価されています。これまで「日本化」として、我が国が長期停滞の象徴として語られる状況が存在してきましたが、東京都が先頭に立ち、「日本化」の意味を「コロナ禍を早期に乗り越え、新たな社会の構築に、見事につなげた」と変えていかなければならないと考えます。その為にも、私は、「デジタル化」や「イノベーション」による人口減少・超高齢社会への対応や、「サステイナブル・リカバリー」の発想に基づいて、コロナ後の地域社会を見据え、東京の「新しい成長」に向けた取り組みを加速させるべく、都議会にて発信してまいります。

他方、私の地元の豊島区は、高野之夫区長のゆるぎない哲学の下、日々「新しい成長」を続けております。特に、昨年、豊島区は内閣府より、SDGsの達成に貢献する優れた自治体として「SDGs未来都市」と、経済・社会・環境の三側面において新しい価値の創造や地域における自律的好循環が期待される自治体として「自治体SDGsモデル事業」と、ダブル選定されました。高野之夫区長との面談でも、「豊島区は、『SDGs都市宣言』を行い、個性ある四つの公園の整備と連携を中心とした、公園を核とするまちづくりによって持続可能な発展を遂げる。『環境・社会・経済』の三側面による相乗効果から、様々なイノベーションを生むことで『未来都市・としま』として進化を目指す」との力強いお話でした。この一連の高野区長の取り組みは「芸術新潮」「地域人」「東京人」の特集記事でも取り上げられています。私も、2030年を年限とする国際目標で、地球上の誰一人取り残さない社会の実現を目指し、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決しようとするSDGs（持続可能な開発目標と訳されている）を、小池都知事と高野区長としっかり連携し、且つ企業や様々な民間団体、NGO/NPO、そして個人個人の協力を頂戴しながら、首都東京でも進化発展させたいと考えます。

令和3年の新春にあたって、私は、新型コロナ対策に全力で取り組むとともに、次の時代の豊島区そして東京に向けて積極的な提案を重ねていくことを、改めてお誓い申し上げ、前へ前へと突き進んでまいります。



▲荒木ちはる都議と共に高野之夫区長とSDGsを語り合う

まずは手洗い・うがい、マスク着用などの「咳エチケット」を。咳や発熱などの症状がありご心配な場合は、早めの相談、受診を！

東京都福祉保健局 専用相談窓口

0570-550571
(2月28日から番号が変更になりました)

感染拡大の防止には「正しく恐れる」ことが重要です。SNS等でのデマに振り回されず、正しい情報に基づいて的確に行動しましょう。

東京都防災 HP <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/> 厚生労働省 HP <https://www.mhlw.go.jp/>

都民ファーストの会東京都議団が変えてきた都政 —進む東京大改革—

私達は小池知事とともに、都議会最大派として、都民ファーストの視点で
政策や事業をより都民生活に寄り添ったものへと進化させています。

◆4年間の主な骨太の成果

1 都民の命と暮らしを守る新型コロナ対策を展開しています。

- 都民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルスの感染動向を踏まえ、検査・医療体制の強化、セーフティネットの確保、雇用・経済支援など**40回以上にも及び知事への緊急要望**を実施しました。
- ➡ 知事は要望に応え、延べ11回、総額**1兆8千億円を超える補正予算**を編成しました。

2 条例や政策をつくる議会へと進化させています。

- 政務活動費のネット公開など**多くの議会改革を主導**するとともに、「子どもを受動喫煙から守る条例」等の議員提案条例を成立させ、**条例や政策をつくる議会へと進化**させてきました。
- ➡ **議会活力度 都道府県ランキング** (日経グローバル)も**45位** (2015年) から**8位** (2019年) に大幅上昇しました。

3 東京から日本をリードする都政を推進しています。

- 都民の声に丁寧に耳を傾けながら、待機児童解消や少子化対策、デジタル化など**東京から日本をリードする政策**を責任ある知事与党として推進しています。
- ➡ **待機児童数が7割(約6,200人)減少!!**
- ➡ **不妊治療の助成範囲の拡大** (都独自の上乗せや所得制限の緩和)!!
- ➡ 都の手続きの原則デジタル化を定めた**「東京デジタルファースト条例」成立!!**

新型コロナウイルスの脅威から都民の命と健康を守り、社会の構造改革と経済浮揚を推し進め、これまでの改革を進化させる**「東京大改革2.0」**を知事とともに実現してまいります。私は、その成果を豊島区へと結び付ける為の**「豊島大改革」**を主導してまいります。

◆4年間の主な分野別実績

1. 高齢者・障がい者福祉

シニアドライバー 安全運転支援を実現

私達の要望により、「ペダルの踏み間違い」防止安全装置に**都が9割補助** (2019年7月〜) を決定

再び痛ましい事故が発生することのないよう、速やかに改善を図る

LGBT等への差別を禁止

私達の提案によって成立した「東京都人権尊重条例」により、**性自認及び性的指向による差別を禁止** (都道府県では日本初)

LGBT等性的マイノリティの方々への差別等を解消していくための全庁横断的な検討がスタート

- 都立大において生涯学べる**100歳大学**を開講
- **特別養護老人ホーム**の定員6万人へ整備推進
- **介護老人保健施設**の定員3万人へ整備推進
- 認知症検診への支援、認知症疾患医療センターの強化
- 合理的配慮の提供を義務化した**障害者差別解消条例**を制定
- **障害者の医療費助成**の拡大
- **都道府県初の東京ソーシャルファーム**条例を制定
- 目標より1年早く**動物殺処分ゼロ**を達成
- 働き続けたい高齢者の再就職支援を推進
- **ロボット介護機器**による介護職員の負担軽減
- **認知症高齢者GH**の定員2万人へ整備推進
- 生活習慣病予防、**フレイル予防**に向けた支援推進
- 2024年度末までに**障がい者雇用**4万人増へ取組推進
- **UDタクシー**の普及促進
- **全国初**の一般客室に対する**バリアフリー基準**を設定
- **全国初**の**インクルーシブ公園**が誕生

2. 子育て・教育

待機児童 73%減

8,586人 (2017年) → 2,343人 (2020年)

私達が第一会派になってから、待機児童対策は大きく加速

不妊治療助成を拡大

対象年齢: 35歳未満 → **40歳未満**に

所得上限: 730万円 → **905万円**に

私達は、東京で「子育てしたい」方々を全力で応援

- 認証と認可保育所との**利用料格差**を解消
- 保育士の職務内容に応じた賃金体系を設定
- 結婚支援ポータルサイト「**TOKYOふたりSTORY**」開設
- SNSを利用した相談窓口「**相談ほっとLINE@東京**」開設
- 2024年度までに**学童保育定員**を**16,000人分**拡充
- **1人1台**の学習用PC等による**オンライン学習環境**を整備
- **多子世帯の経済負担を軽減**へ
世帯年収によらず第2子半額、第3子無償化の都独自の支援策を実施
- **私立高校授業料無償化**の範囲を**年収910万円未満**の世帯にまで拡大
- **区市町村**への待機児童対策の財政支援を実施
- **医療ケア児**への保育、教育環境の支援を推進
- **ひとり親家庭**の相談や就業支援を実施
- **子供食堂**推進事業を創設、子供の居場所作りを拡充
- 都内公立小中学校の**体育館の冷暖房整備**推進
- **保護者による体罰禁止を明記**、児童虐待防止条例制定

3. 防災・減災・安全安心

豪雨から都民の命と暮らしを守る 新たな調節池の整備

近年頻発化する豪雨災害に対して、調節池の整備を着実に進めていこう

現在 12河川で約256万㎡の調節池を整備
→昨年10月の台風第19号の際、水害の未然防止に大きな効果を発揮

今後 新たな調節池を順次事業化し、約510万㎡の容量を確保

防災カメラの補助拡大

私達の要望により、町会・自治会が設置した防災カメラについて

防災カメラの継続利用に資する**維持管理経費への新たな補助**が実現

地域防犯力の維持・向上に向けて、地域のニーズを踏まえたきめ細かい取組を推進

- **都道府県初の東京都無電柱化推進**条例を制定
- **都営の地下鉄施設**の耐震化率**100%**に
- 木密不燃化、特定緊急輸送道路の耐震化推進
- 東京湾沿岸の防溺堤・内部護岸などの耐震化推進
- **液体ミルク**の国内製造・販売が解禁
- **首都直下地震**に向けた危機管理体制の確立
- **ICTを活用**した都市インフラの維持管理
- 都内全公立小中学校の通学路に**防災カメラ**を設置
- **私立高校・幼稚園・保育所**の耐震化率**100%**に
- **災害拠点病院**の耐震化推進
- 東京港や河川で**防災船着場**の整備
- **町会、消防団、商店街**の機能と連携を強化
- 女性向け**防災ブック**の作成
- 非常時映像伝送システムの拡充
- **防災ボランティア登録団体**数を900団体に
- 条例新設による**犯罪被害者・家族**への支援強化

5. 環境・ゼロエミッション

2050年にCO2実質ゼロへ貢献 ゼロエミッション東京実現へ

私達は、CO2排出実質ゼロの実現に向けて数々の実効性のある政策を提案

- 東京ゼロエミ住宅の普及に向けた導入支援
- 自立型ソーラースタンドの普及支援
- 個人や事業者に対するZEV導入補助
- 都庁第一庁舎内の全ての電力を再生可能エネルギーに切り替え など

- 家庭における**LED電球**の普及を促進
- **レジ袋の無償配布**をゼロを実現
- **太陽光発電や熱利用システム**の導入支援
- 東京ソーラー屋根台帳による普及啓発
- 地産での「**農の風景育成地区**」の指定を促進
- 低炭素な**スマート・エネルギー**都市構想を推進
- **防災備蓄食品**の有効活用を推進
- **クールエリア**の創出や街路樹の計画的剪定
- 海辺の自然再生による**水質浄化**を促進
- **PM2.5**の長期環境基準を達成
- **都市農地**の保全・活用

7. 金融・経済の活性化

アジアナンバー1の 国際金融市場への復活

東京金融賞、EMPの導入促進など国際金融都市・東京の復活に向けた様々な取組を提案

都は**国際金融センター**として**世界第3位・アジア首位**の地位を獲得 (現在は世界第4位)

世界をリードする国際金融都市・東京の地位の層の強化を目指して、都の取組を後押し

爆速・デジタル化

私達は、デジタル化をどの会派よりも積極的に取り上げ、

都の**手続きの原則デジタル化**を定めた**「東京デジタルファースト条例」**成立

誰もが活躍できる社会の実現に向けて、先端技術を積極的に活用

- 金融とITを融合した**フィンテック**を推進
- 世界へ羽ばたく**ベンチャー企業**の支援
- 東京ブランドの発信「**江戸東京きらりプロジェクト**」発足
- **女性向け起業セミナー**など事業プランの支援
- 中小企業の振興に向けた都の責務・基本方針を明確化した「**中小企業振興条例**」を制定
- 振興ファンドに資金を運用させる**EMP**を促進
- **ESG先進都市**の実現を目指し、**東京賞**を創設
- **グリーンボンド**を活用し、環境対策を充実
- 中小企業の**受注機会拡大**や**販路開拓**支援
- **TOKYO Data Highway** 構想策定
- **5Gネットワーク**の整備推進

4. 観光・文化・まちづくり

東京の観光産業を守り抜く

コロナ禍において厳しい経営環境にある都内観光産業への支援策を緊急要望

都民の都内旅行1泊5,000円、日帰り1回2,500円を助成
もっと楽しもう! Tokyo Tokyoがスタート

コロナ禍にあっても、世界に誇る高いクオリティを持つ観光資源を守り、進化させていく

東京の芸術文化を守り抜く

コロナ禍により活動自粛を余儀なくされるアーティスト等への支援策を緊急要望

文化の灯を絶やさず
アートにエールを! 東京プロジェクト始動

アーティストの皆様の声に寄り添う支援策をいち早く実現

- **アニメや漫画**などの観光資源を世界に発信
- 都立公園等における**多言語案内サイン**の設備推進
- **観光案内窓口**の拡充・機能強化
- **三環状道路**の整備を促進
- **鉄道・幹線道路ネットワーク**の形成促進
- 動物園等における**多言語ガイドサービス**を提供
- **無料Wi-Fi**利用環境を向上
- **観光バス駐車場**の整備を推進
- 羽田空港の国際線発着枠を**4万回**拡大
- 都心と**臨海副都心**の交通網強化



6. 働き方改革・女性活躍

女性視点の創業支援を展開

女性議員が3割を占める私達ならではの創業支援策を実現

- 女性起業家との交流会開催
- 女性ベンチャー成長促進事業の実施
- TOKYO創業ステーション等によるライフステージに応じたきめ細やかな創業支援 など

- 都主催イベントに保育スペースを確保
- 企業と連携して**時差ビズや早朝通勤**を推進
- 女性の知恵を活かした**創業支援**を展開
- 女性起業家がスケールアップするための支援プログラム「**APT Women**」開始
- 在宅勤務を可能にする**テレワーク**を推進
- 「**TOKYO働き方改革宣言企業**」への支援
- 就学前の児童をもつ**父親の家事・育児**時間増
- 男性の**育児休暇取得率**が大幅アップ
- **生活困窮者**への就労準備支援
- 非正規雇用労働者の**正規雇用転換**への支援

8. 行財政改革

徹底したワイス・スペンディングによる 行財政改革の推進

4年間の事業評価で**3,500億円**の新規財源確保

工業用水道の廃止で更新費用**2,000億円**削減

オリパラ恒久施設整備費**400億円**削減

都民1人当たりの都債残高**9万円**減少 (43万円→34万円)

- 公文書閲覧手数料の**無料化**
- 政務活動費による**飲食の原則禁止**を実現
- 不要な**公用車**を大幅に削減
- 常任委員会の**インターネット中継**を実施

9. 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の更なる振興のため、市町村総合交付金を充実

500億円 (2017年) → 550億円 (2018年) → 560億円 (2019年) → **580億円** (2020年)

私達の要望により、市町村総合交付金は2018年度から3年連続で過去最高額を更新し拡充

島民の利便性を向上

島民の生活を支え、活性化を図る上で重要な役割を果たすインフラ整備等の推進を要望

- 利島沖合等で光ファイバーケーブル網の強化を推進
- 神津島港で津波避難施設の整備に着手
- ヘリコプター用の三宅島空港での受入支援
- 小笠原諸島の航空路開設に向けた検討を推進

- 多摩地域の**創業支援センター**機能を強化
- **多摩産材**と**エコツーリズム**を促進
- 多摩地域の**観光情報センター**を整備
- **調布飛行場**における安全対策の徹底
- 4島9港で**津波避難施設**の整備
- 有人国境離島法による**航空運賃負担軽減**
- **多摩都市モノレール**の延伸の検討推進
- **サテライトオフィス**の活用でテレワーク推進
- 島の資源を**ブランド化**し、観光・産業を振興
- 特定国境島との**格差解消**に向けた支援

都議会、都政へのご意見、ご要望をお聞かせください。